

上越市 出資法人等一覧表（会社法法人）

令和7年3月31日現在									
No.	法人名	法人の事業概要		出資目的	資本金 (千円)	市の出資状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資額 (千円)	出資 割合		
1	ネクストリゾート上越株式会社	平成6年7月	・日帰り宿泊温浴施設4施設（柿崎マリンホテルハマナス、大潟健康スポーツプラザ鶴の浜人魚館、吉川ゆったりの郷及びゑしんの里やすらぎ荘（板倉保養センター））の管理運営	日帰り宿泊温浴施設4施設の指定管理業務のほか、今後、地域振興に資する業務などを委託することも想定し、Jーホールディングス㈱の解散に伴い全株式を残余財産として取得した。	50,000 (※1)	91,329 (※1)	100.0% (※1)	3月	観光振興課
2	有限会社やまざくら	平成9年7月	・食料品等販売施設「やまざくら」の管理運営	生鮮食料品、日用品など住民の日常生活における利便性向上を図るため出資した。	11,600	11,400	98.3%	3月	産業政策課
3	マリーナ上越株式会社	平成11年2月	・モーターボート等舟艇の保管 ・ガソリン、軽油等の燃料の販売	保倉川流域の治水安全度の向上を図るため、プレジャーボートの保管施設としてマリーナを整備し、この管理運営を目的として、出資した。	50,000	27,000	54.0%	3月	河川海岸砂防課
4	株式会社みなもとの郷	平成12年2月	・宿泊施設スカイトピア遊ランドの管理運営 ・吉川地域バスの運営業務受託	住民の生活文化の向上と健康増進に寄与し、市の観光振興と地域の活性化を図る目的で市民及び市が出資した。	10,000	5,100	51.0%	3月	観光振興課
5	東頸バス株式会社	平成8年8月	・一般乗合、一般貸切旅客自動車運送事業など	第三セクターとしてバス運行業務の運営を行い、公共交通サービスの維持継続を図るために株主となり会社を設立した。	30,000	6,000	20.0%	3月	交通政策課
6	北越急行株式会社	昭和59年8月	・地方鉄道業	当線が豪雪地域の生命を託す路線であることに鑑み出資した。	4,568,000	601,900	13.2%	3月	交通政策課
7	有限会社鶴の浜温泉開発	昭和63年5月	・温泉の掘削及び汲湯事業	源泉確保のため鶴の浜温泉の各旅館が出資し設立した会社であるが、鶴の浜人魚館のオープンにあわせ市も源泉を使用することから出資した。	42,000	5,000	11.9%	3月	観光振興課
8	株式会社まちづくり上越	平成19年9月	・市街地の整備改善のための事業 ・都市福利施設整備事業 ・住宅供給及び住環境向上のための事業 ・商業活性化のための事業 ・公共交通機関の利用者の利便増進事業	「中心市街地の活性化に関する法律」では、基本計画の策定に当たっては市が出資するまちづくり会社等が主体となる中心市街地活性化協議会の意見を聞くことを求めていることから、中活法施行令第6条第12項の規定に基づき、株式総額8,000千円の5%に当たる400千円を出資した。	8,000	400	5.0%	3月	産業政策課 商業・中心市街地 活性化推進室

※1 Jーホールディングス㈱及び事業会社4社を整理し設立した法人であるため、出資額と資本金の額が一致しておりません。なお、市の出資額は、Jーホールディングス㈱の解散に伴う残余財産（Jーホールディングス㈱の株式と現金）の分配により取得した額と一致します。

令和7年3月31日現在

No.	法人名	法人の事業概要		出資目的	資本金 (千円)	市の出資状況		決算月	担当課等
		設立年月	主な業務			出資額 (千円)	出資 割合		
9	新潟県観光施設株式会社	昭和25年8月	・スキーリフト、食堂の経営	国内初の企業化した索道事業を行うため、国立公園期成同盟会会長であった高田市長関威雄氏を中心として関係市町村長が出資した。	50,676	1,944	3.8%	11月	観光振興課
10	えちごトキめき鉄道株式会社	平成22年11月	・旅客鉄道事業	北陸新幹線の金沢開業に伴い経営分離される新潟県内の並行在来線区間を運営する会社設立資金及び経営基盤の確立を図るための資金として出資した。	6,677,100	396,450	5.9% (※2)	3月	交通政策課
11	上越ケーブルビジョン株式会社	昭和59年12月	・ケーブルテレビ網を利用した放送サービス ・ケーブルテレビ網を利用したインターネットサービス ・ケーブルテレビ網を利用したIP電話サービス	昭和61年2月、郵政省から「有線テレビジョン放送（CATV）施設設置許可」を受けた。市としては、営利企業ながらも市のテレピア構想の中核通信システムとしての役割を果たすものである点、また地域の文化教育の向上が図られる等の公共性に鑑み出資することとした。	480,000	5,000	1.0%	3月	資産活用課
12	株式会社新潟ふるさと村	昭和63年7月	・物産品販売小売業 ・業務委託店管理	観光拠点施設計画は、全国的に誇れる本県の資源情報を幅広く集約して魅力ある新潟ふるさと性を県内外に積極的にアピールする情報発信基地としての役割を果たしながら、地域の活性化を一層推進する目的で出資した。	1,020,856	3,300	0.3%	3月	観光振興課
13	株式会社鉄索会館	昭和58年3月	・事務所用建物の賃貸業務 ・損害保険代理店業務 ・索道用品販売業務	新潟地方索道協会及び、新潟地方鉄道協会の事務所用の建物を建設し、これに賃貸するため会社を設立し、新潟地方索道協会員から出資を募った。	95,000	50	0.1%	9月	観光振興課
14	新日本電工株式会社	昭和10年1月	・合金鉄及び機能材料等の製造・販売 ・環境システム事業	法人の前身である中央電気（株）の専務であった国友末蔵氏が自社株 3,000株を高田市へ寄付した。その後、会社の合併に伴う買戻しや市への再寄附などの変遷を経て、平成26年、日本電工㈱が中央電気工業㈱を完全子会社化し経営統合、名称を新日本電工㈱に変更し、現在に至る。	11,080,000	2,245	0.02%	12月	資産活用課

※2 出資額のうち、一部を資本金に組み入れていない等の理由により、出資割合が一致しておりません。